

令和臨調、1周年大会として「第2回 政党との対話」を開催 —日本の課題や政治の在り方について、総理・党首に改めて所信を問う 政治・政権・政権公約の在り方について、政党との対話を本格始動—

「日本社会と民主主義の持続可能性」を掲げて昨年6月に発足した令和国民会議（令和臨調）（共同代表：茂木友三郎、小林喜光、佐々木毅、増田寛也）は、7月22日、1周年大会として「第2回 政党との対話」を開催しました。これは、国民にとってより豊かな政策討論の機会を提供し、国民に対して政治がより説明責任を果たしていくための環境整備に貢献する一環として開催したものです。

当日は、経済界・労働界・学識者から成る令和臨調メンバーをはじめ、将来の日本を担う大学生・大学院生（約30名）、報道関係者、各界関係者ら計約180名が参加しました。

本大会では、茂木友三郎共同代表による開会挨拶の後、岸田文雄内閣総理大臣・自由民主党総裁をはじめ各党党首を招き、日本の課題や政治の在り方についてあらためて所信を問い、国の基本政策や政治・統治機構改革などについて、個別に対話を行いました。

各党党首による冒頭スピーチでは、これまでの総括と実績評価、「日本を今後どうしたいのか」という大きな問題意識や基本理念、さらには国民に選択を求めていくものは何かについて、それぞれの所信が述べられました。続く主催者との対話では、外交・安全保障、経済社会の健全性と財政・社会保障、エネルギー政策、人口減少社会などの国の基本政策や政治・統治機構改革などについて、議論を深めました。最後に、小林喜光共同代表が閉会挨拶を行い、大会を締めくくりました。

令和臨調では、本大会をキックオフとして、政治の在り方・政権の在り方・政権公約の在り方をめぐり、政党との対話を続けていく予定です。

【令和国民会議（令和臨調）について】

「日本社会と民主主義の持続可能性」をキーワードに、日本社会の人的・知的・制度的な基盤を少しでも豊かにし、次の時代に引き継ぐための有志による運動体。2022年6月19日発足、茂木友三郎、小林喜光、佐々木毅、増田寛也が共同代表を務め、趣旨に賛同する経済界、労働界、学識者から100名を超える有志が結集している（2023年7月時点）。平成時代から先送りされてきた構造改革課題、特に「統治構造」「財政・社会保障」「国土構想」など、世代や党派、立場を超えて取り組まなければ前に進まない課題に取り組む。単なる「紙づくり」ではなく、改革を一步でも前に進めるために汗をかき、合意形成活動や世論喚起に尽力する。